



第28回 全国児童生徒 企画展 地図優秀作品展



国土交通大臣賞受賞作品 「『都賀川マイスター』をめざそう」

CONTENTS

1. 新年の御挨拶 2
2. 令和7年度組織・予算案及び令和6年度補正予算(第1号)の決定 3
3. 「第28回全国児童生徒地図優秀作品展」を開催
— 全国の優秀作品から「国土交通大臣賞」「文部科学大臣賞」「審査員特別賞」を決定 — 6
4. インド(ニューデリー)で開催された地理空間情報管理に関する国際会議に参加 8
5. 第245回地震予知連絡会の開催概要 9
6. 関西G空間フォーラム in 兵庫を開催 11
7. 「自然災害伝承碑 」ウェブ地図「地理院地図」での公開数 13
8. 12月の報道発表・2月の主な行事予定 13

年頭にあたりご挨拶を申し上げます。

昨年1月1日に発生した能登半島地震から1年が経過をしました。昨年も日本各地で地震や豪雨などによる災害が発生しており、我が国における日頃からの防災対策の必要性や、災害時の早期の復旧・復興の重要性を改めて認識する年となりました。こうした自然災害は、年々その影響を増しており、これに対する備えや復旧・復興過程において、国土地理院や測量設計業をはじめとした関係の皆さまの果たすべき役割の重要性や期待を改めて認識する機会となりました。

本年は、平成7年1月に発生した兵庫県南部地震から30年が経過する年になります。この30年の間に、地震等による被災状況の把握や復旧等に活用できる技術が大きく発展してきました。重要な位置情報インフラである電子基準点は、当時全国に210点でしたが、今では約1,300点と高密度に配置され、これを活用した地殻変動図は、公表まで30時間以上かかっていたものが、今では10分を待たずに速報値を提供できるようになりました。また合成開口レーダー（SAR）による観測も、ふよう1号からだいち、だいち2号、そして今年からはだいち4号へと活用可能な衛星が変遷し、これにより分解能が向上し、観測範囲も拡大され、発災から地殻変動の状況を公表できる時間も、当時は1か月を要していたものが、今では12時間に短縮がされています。このように多くの災害を経験しながら、被害状況の把握や復旧・復興に役立つ情報を、より詳細にかつ速やかに提供する技術や体制が進化してきています。一方で、国民の安全・安心の確保のため、こうした情報に対する要求レベルが、さらに高まっていくことが予想され、ニーズに対応し更なる新技術の活用や技術開発を進めていかなければなりません。



国土地理院長 やまもと さとし 山本 悟司

さて、昨年4月に、「基本測量に関する長期計画」が新たに策定され、国土地理院が今後10年間に目指すべき施策の方向性が明確になりました。国民が安心して豊かな生活を営むことができる経済社会を実現する上で、地理空間情報の高度活用の推進が重要であるという地理空間情報活用推進基本法の理念に則り、誰もがいつでもどこでも必要な地理空間情報を活用できる「地理空間情報高度活用社会（G空間社会）」の実現に資する内容となっています。また、6月には測量法が議員立法により改正されました。測量技術者の将来の担い手不足への対応や、測量・測位技術の進展に伴う新技術に対応した担い手の確保に向けて、法改正を踏まえて具体的な取り組みを進めていくことになります。この他にも、電子国土基本図の3次元化や「ジオイド2024日本とその周辺」（試行版）の公開、火山調査研究推進本部の設置に伴う対応など様々な取組も進みました。

本年は、これらの取組をさらに進化・発展させていくことになります。4月には、改正測量法に基づく政省令の改正が施行されるとともに、「ジオイド2024日本とその周辺」をもとにした衛星測位による標高成果の改定、航空レーザ測量に基づく三次元点群データの刊行など、新たな取組も始めることになります。とくに標高成果の改定は、これまで水準測量によって時間をかけて標高成果を作成したものが、標高の時間変化の監視が可能となるとともに、公共測量においてGNSS標高測量を導入することにより測量や公共工事などの効率化・生産性向上、新たなサービスの創出が期待されます。

本年も国土地理院では、このような地理空間情報の更なる活用や防災・減災の取組などを着実に実施しながら、国民全体がそれらの恩恵を享受できるよう活動して参りますので、皆さまのご協力をよろしくお願い申し上げます。

結びに、令和7年が皆さまにとって明るく幸せな年となりますよう祈念し、年頭の挨拶とさせていただきます。

令和7年度組織・予算案及び令和6年度補正予算(第1号)の決定

●組織

政府は、令和7年度組織の政府案を令和6年12月27日の閣議で決定しました。

◎令和7年度組織案

令和7年度における国土地理院の組織整備については、測量法改正に伴う新たな資格制度の検討及び人材育成の推進、国土地理院の総合的な防災力強化及び公共測量の増に伴う体制強化、測量法改正に伴う謄抄本交付対応及びオンライン化の推進、海洋基本計画等に基づく国境離島の正確な状況把握に係る体制強化、活火山に係る地殻変動研究開発体制の強化のため、次の組織要求が認められました。

○総務部

- ・政策課：「課長補佐」「資格制度係」

○企画部

- ・企画調整課：「専門官」

○測地部

- ・計画課：「専門官」

○地理空間情報部

- ・企画調査課：「専門官」
- ・情報サービス課：「デジタル謄抄本企画係」

○基本図情報部

- ・管理課：「専門官」
- ・画像調査課：「離島調査係」

○応用地理部

- ・企画課：「専門官」

○防災・地理空間情報企画センター

- ・防災企画調整課：「専門官」「調整係」

○測地観測センター

- ・衛星測地課：「専門官」

○地理地殻活動研究センター

- ・研究管理課：「専門官」
- ・地殻変動研究室：「研究官」

○北海道、東北、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州地方測量部

- ・「防災・地理空間情報管理官」

※認められた組織の名称は仮称であり、変更の可能性あります。

●予算

政府は、令和7年度予算案を令和6年12月27日の閣議で決定しました。また、令和6年度補正予算(第1号)は令和6年12月17日に成立しました。

◎令和7年度予算案及び令和6年度補正予算

国土地理院の令和7年度予算は、約85億8千万円となっています。また、令和6年度補正予算(第1号)は、約48億1千万円となっています。(別表参照)

防災・減災や安全保障にも資する地理空間情報の整備・利用拡大と社会実装に向け、新技術を積極的に活用しデジタル公共インフラである国土情報基盤に関する取組を進めるため、令和7年度予算では、令和6年度補正予算と合わせて、国土を「測る」、「描く」、「守る」、「伝える」の4つの役割を通じて、以下を重点的に取り組みます。

【測る～位置の基準を定める～】

- 宇宙測地技術を用いて、地球及び国土の計測・決定、国土の動きのモニタリングを行い、高精度な基準点の位置情報等を整備・提供する取組を推進します。

(令和7年度予算額7億6千3百万円)

令和6年度補正予算額6千1百万円)

- 位置情報インフラであるVLBI※観測施設や電子基準点の強靱化を行うとともに、衛星測位の結果を3次元地図に整合させるための地殻変動補正の3次元化等を実施し、我が国における位置の基準である「国家座標」を安定的に提供します。

※天体からの電波を利用して、地球上のアンテナの位置を測る技術

(令和6年度補正予算額13億5百万円)

【描く～国土の地図を作る～】

- AI等を活用し効率的に空中写真撮影を行い、デジタル公共インフラである電子国土基本図を更新するとともに、整備した高精度標高データを用いて、国土全域の3次元地図の整備を進めます。また、電子国土基本図の整備を加速化する

ため、AI 等を活用した地図更新の技術開発等を実施します。

(令和7年度予算額 12 億 2 千 4 百万円
令和6年度補正予算額 5 億 7 千 3 百万円)

○過去の災害教訓を伝える自然災害伝承碑データの活用事例を調査・収集し、地方公共団体に提供することで、災害伝承の浸透を図り、地域における防災・減災対策を促進します。

(令和7年度予算額 4 百万円)

【守る～日本の国土を守る～】

○防災・減災対策に必要となる地理空間情報を整備・提供するため、地殻変動を監視するための観測・解析や地理的条件に基づく災害リスク情報等を整備します。

(令和7年度予算額 3 億 3 千 6 百万円
令和6年度補正予算額 1 億 7 千 5 百万円)

○強靱なまちづくりを支援するため、地理的災害リスクの分かる活断層図や火山対策に資する火山基本図の整備を実施します。また、機動的な被災箇所の観測、早期把握のため、民間小型 SAR 衛星の活用に向けた調査研究を実施します。

(令和7年度予算額 8 百万円
令和6年度補正予算額 1 億 3 千 7 百万円)

【伝える～国土の姿を伝える～】

○地理空間情報の流通を促進し、災害への備えなど様々な目的での利活用を進めるため、地理空間情報ライブラリーを安定的に運用します。また、整備された3次元地図について、誰でも Web 上で簡単に閲覧できるよう、地理空間情報ライブラリーを通じて提供するための環境を整備します。

(令和7年度予算額 1 億 2 千 5 百万円
令和6年度補正予算額 1 億 3 千万円)

(別表)

■令和7年度国土地理院関係予算

(単位：百万円)

区分	令和7年度 予算額 (A)	前年度 予算額 (B)	対前年度 倍率 (A/B)	令和6年度 補正予算額
1.国土を測る	763	757	1.01	1,366
うち・測量・測位基盤の維持管理	763	734		61
・国家座標を支える位置情報インフラの 環境整備・強靱化	0	0		1,305
2.国土を描く	1,224	1,285	0.95	573
うち・電子国土基本図整備	1,224	1,285		407
・電子国土基本図の整備加速化のための技術開発	0	0		166
3.国土を守る	630	598	1.05	312
うち・地殻変動等調査	235	230		116
・防災地理調査	101	102		60
・能登半島地域における活断層図の整備	0	0		20
・火山対策に資する火山基本図データの整備	8	7		96
・民間小型SAR衛星情報を活用した地形等変化把握に 関する研究	0	0		20
4.国土を伝える	175	173	1.01	130
うち・地理空間情報ライブラリー推進	125	125		100
・3次元地図のWeb上での可視化	0	0		30
・自然災害伝承碑のデータ整備の加速化	4	0		0
5.測量行政の推進 等	648	616	1.05	142
6.防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策	0	0		2,284
小計	3,440	3,428	1.00	4,807
7.国土地理院の運営に必要な経費	5,139	5,135	1.00	
合計	8,579	8,563	1.00	4,807

※区分の内訳は主なものを記載している。

※計数は端数処理の関係で合計した額と一致しない場合がある。

※このほか、デジタル庁一括計上分として令和7年度予算額 351 百万円及び令和6年度補正予算額 130 百万円がある。

(総務部)

「第28回全国児童生徒地図優秀作品展」を開催

— 全国の優秀作品から「国土交通大臣賞」「文部科学大臣賞」「審査員特別賞」を決定 —

全国児童生徒地図作品展連絡協議会（事務局：国土地理院）は、「第28回全国児童生徒地図優秀作品展」に推薦された作品の中から「国土交通大臣賞」「文部科学大臣賞」「審査員特別賞」を選定しました。

「第28回全国児童生徒地図優秀作品展」（主催：全国児童生徒地図作品展連絡協議会、国土地理院）は、全国14地区の児童生徒地図作品展から推薦された優秀作品を一堂に集め、全国4会場で順次展示しています。

このたび、各地区から推薦された作品の中から優秀な作品として「国土交通大臣賞」「文部科学大臣賞」「審査員特別賞」を決定しました。また、奨励賞の11作品も選定しました。

●国土交通大臣賞

「都賀川マイスター」をめざそう

兵庫県神戸市立成徳小学校

5年 よしなが ひさよし
吉永 久義さん



【作品主旨文】

都賀川は街の中にあり、自分のジョギングコースにしています。川遊びもできて、親しみがあるところなんです。そんな都賀川ですが、2008年に5人の方がなくなる水難事故が起きました。そんな悲しい出来事を無くしたいという思いで都賀川のことを調べました。水害の経験から多くの砂防設備が市民を守ってくれていますが、気象が大きく変化しているので絶対安全とは言えません。だから、常に「備える」ということが大切だと感じました。

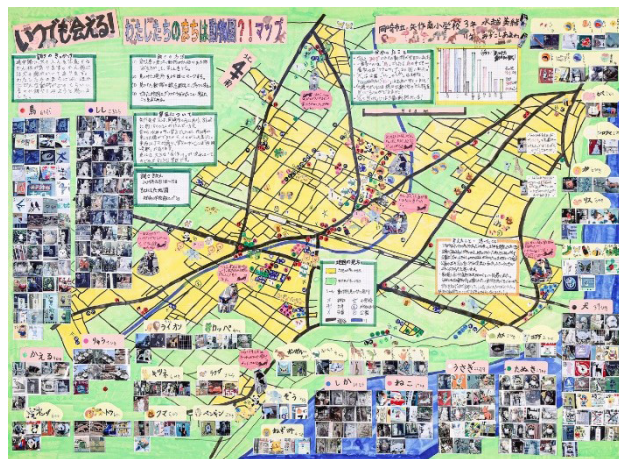
●文部科学大臣賞

「いつでも会える！わたしたちのまちは動物園?! マップ」

愛知県岡崎市立矢作南小学校

1年 みずこし あまね
水越 周さん

3年 みずこし みお
水越 美緒さん



【作品主旨文】

毎日暑いので、動物園に行く代わりに、学区の地図が動物園の園内マップみたいになったら、楽しいだろうと思ってこの地図を作りました。作って見たら本当の動物園に負けないようなマップができてうれしかったです。毎日弟と自転車で写真をとりに行くのが楽しかったです。また、地図に小さい写真を1まい1まいはっていくのが楽しかったです。

▼全国児童生徒地図優秀作品展のウェブページ

https://www.gsi.go.jp/MUSEUM/28_jidoutizuannai.html

【展示場所・期間】

- 地図と測量の科学館（茨城県つくば市）
1/4(土)～2/16(日)
- NHK 大阪放送会館アトリウム（大阪府大阪市）
1/23(木)～1/27(月)
- 国土交通省1階展示コーナー（東京都千代田区）
1/7(火)～1/15(水)（終了）
- 科学技術館2階サイエンスギャラリー（東京都千代田区）
1/16(木)～1/20(月)（終了）

●審査員特別賞

「岐阜市の中の世界地図」

～あなたもわたしも岐阜市民～

岐阜県岐阜市立長良東小学校

4年 ほしの ゆみ
星野 友美さん



【作品主旨文】

去年のたんにんの先生は英語の先生で、外国の人と話す機会をつくってくれました。外国をもっと知りたくなりましたが、外国にはかんたんに行けません。そこで、岐阜市に住んでいる外国の人をさがしに行くことにしました。

岐阜市には1万人以上の外国の人が住み、やすく、いろいろなお仕事をしていました。日本は本当に平和で安全な国ということが分かったし、これから外国の人はもっとふえていくので英語の勉強をがんばりたいです。

●奨励賞

「私の校区の信号き調べ」

北海道札幌市立明園小学校 2年 た お さゆき
田尾 紗雪さん

「主題図「八木山地区は本当に安心安全な街なのか」」

宮城県仙台市立八木山中学校 3年 とつ み き こ
戸津 美紗子さん
やまだ ち か
山田 千雅さん

「日本に安全な場所はあるのか ～地震の歴史から考えた～ 日本付近の海底地形等深図」

茨城県神栖市立息栖小学校 4年 たむら ともはる
田村 智陽さん

「私たちと動物の暮らし方を考える ～地図で見る都市と獣害～」

東京都多摩市立諏訪小学校 6年 さえき ま ゆ ほ
佐伯 茉優歩さん

「しょうがつこうにあさ、くるまではいれるかしらべてみた」

富山県富山市立堀川小学校 1年 ちかおか かずま
近岡 和真さん

「巨大地震 自分の生命は自分で守る! ～通学路安心安全 MAP～」

広島県広島市広島大学附属小学校 4年 みうら な な
三浦 菜々さん

「佐治町災害復旧・復興マップ ～R5.8.15 台風7号被害からの復旧～」

鳥取県鳥取市立千代南中学校 2年 やました じんせい
山下 仁聖さん

「現代に重ねよ西国街道」

広島県広島市立瀬野川中学校 2年 たきぐち あおい
瀧口 葵生さん

「地名と地形は関係あるのか」

徳島県徳島市鳴門教育大学附属中学校 2年 おおた き き
大田 彩生さん

「温故知新西大分マップ」

大分県大分市立春日町小学校 5年 かたおか ただやす
片岡 忠泰さん

「大萱の歴史街道」

滋賀県大津市立瀬田北小学校 6年 たなか とうこ
田中 透子さん

(総務部)

インド(ニューデリー)で開催された地理空間情報管理に関する国際会議に参加

11月26日から29日にかけて、インドのニューデリーで開催された地理空間情報管理に関する国際会議に参加しましたので、その様子を報告します。

■アジア太平洋地域の国々が集まる国際会議

今回国土地理院が参加したのは、「国連地球規模の地理空間情報管理に関するアジア太平洋地域委員会 (UN-GGIM-AP)」です。アジア太平洋地域を中心とした各国の地理空間情報当局の代表者が集まり、国際的な協力を通じてよりよい社会の実現を目指し、地理空間情報の効果的、効率的な管理や活用について議論しました。

会議では、飯田 洋基本図情報部長が UN-GGIM-AP の副会長として、宮原 伐折羅地理地殻活動総括研究官が測地基準座標系作業部会の部長として議論に参加しました。

■各国との関係構築

国際会議では、各国の代表者とよりよい関係を構築・維持することも重要です。休憩の間にも参加

者と意見交換を行い、お互いの理解を深めます。

今回の会議では、過去に国土地理院で実施した研修の参加者や、技術協力を行った機関からの参加者も出席しており、お互いの再会を祝うとともに、相手国からは国土地理院の活動に対しての謝意が伝えられました。

■国土地理院の国際活動

国土地理院はこのような国際会議への参加だけでなく、これまでの経験や培った技術を活かし、開発途上国への技術協力や、南極地域観測への貢献等、国際的な舞台で様々な活動に取り組んでいます。これらの概要については[パンフレット](#)や[ホームページ](#)をご覧ください。

(企画部・基本図情報部・地理地殻活動研究センター)



宮原地理地殻活動総括研究官の発表



UN-GGIM-AP 副会長の飯田基本図情報部長 (右)



今年技術協力を実施したモンゴル政府の職員との集合写真



インド政府職員との意見交換

第245回地震予知連絡会の開催概要

令和6年11月18日に関東地方測量部において第245回地震予知連絡会がオンライン会議併用形式にて開催され、全国の地震活動、地殻変動等のモニタリングについての報告のほか、重点検討課題として「阪神・淡路大震災から30年、能登半島地震から1年—内陸地震予測の進展と課題—」に関する報告・議論が行われました。

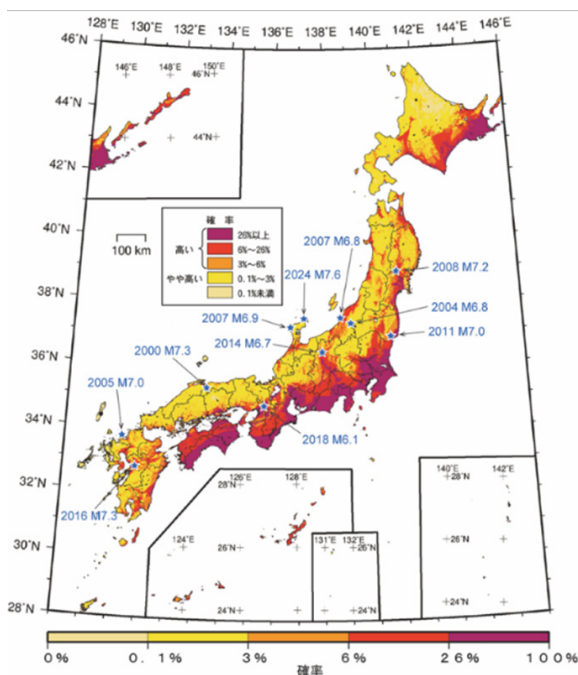


第245回地震予知連絡会の様子（オンライン併用）

地震予知連絡会では、地震予知研究にとって特に検討すべき課題を「重点検討課題」として選定し、報告とそれを基にした議論を行っています。今回は、1995年に発生した阪神・淡路大震災以降の内陸地震予測の進展と課題について、以下の①～④の報告があり、活断層の割れ方の多様性や内陸地震の発生のモデル化の重要性等について議論が行われました。

① 阪神・淡路大震災以降の活断層研究の進展と課題

情報技術や測量技術の進展に伴いデジタル活断層図の整備が進んできましたが、陸域と同等の精度



1995年以降の地震断層を伴う内陸直下型地震と主な被害地震（背景図は「全国地震動予測地図 2020年版」を使用）

での沿岸域の活断層のマッピングが今後の課題であることが指摘されました。また、近年発生した内陸直下型地震から、固有規模より小さな地震、海溝型巨大地震に誘発される地震、明瞭な活断層が認定されていない地域で発生する地震や大地震に誘発されて変位する活断層の存在など、活断層の活動の多様性や新たな知見が得られたことが報告されました。そして、内陸地震のより高精度な長期評価に資するためには、活断層のマッピングや活動履歴調査のさらなる進展・改善が必要であることが報告されました。

② 内陸地震に関する測地・地殻変動研究の進展と課題

阪神・淡路大震災以降、GEONETの整備や合成開口レーダ（SAR）衛星の運用開始などの測地観測技術の進展により、地震に伴う地殻変動が詳細に捉えられるようになり、震源断層や断層すべりの複雑性が明らかになってきたことが報告されました。また、震源断層の活動に伴って断層周辺で受動的な断層変位が生じるケースが見出されたことや、

10 | Geospatial Information Authority of Japan

関西G空間フォーラム in 兵庫 を開催

地理空間情報活用推進に関する近畿地区産学官連携協議会（会長：大阪工業大学吉川眞名誉教授、事務局：近畿地方測量部）の活動の一環として、12月23日に兵庫県中央労働センター（神戸市中央区）において関西G空間フォーラム in 兵庫 を開催しました。

関西G空間フォーラムは、地理空間情報を高度に活用する社会（G空間社会）の実現に寄与するため、産学官が一堂に会し地理空間情報の活用に関する情報共有や意見交換を行い、将来を展望することを目的に開催しています。毎年大阪市で開催（今年度は10月8日に開催）するとともに、大阪府以外の1府4県でも地域に密着した活動として順次開催しています。今年度はGIS関連技術が普及・発達する契機になった阪神・淡路大震災から30年の節目を迎えることから、「GISとデータ利活用の歩み～阪神・淡路大震災から30年～」と題して神戸市で開催し、166名の来場がありました。フォーラムでは、講演会と展示会が行われました。



講演会会場の様子

【講演会】

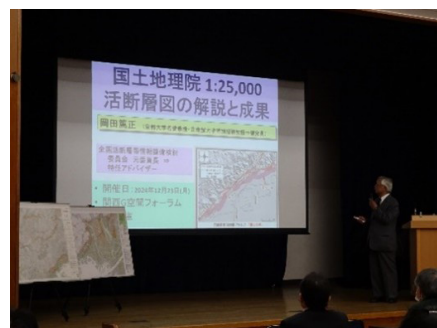
講演会では、特別講演を含む6つの講演が行われました。

特別講演では、元全国活断層帯情報整備検討委員会委員長で京都大学名誉教授の岡田篤正氏より「国土地理院1：25,000活断層図刊行の解説と成果」と題して、阪神・淡路大震災を契機に変化した活断層に関する分析、調査、長期評価に関する概説と近畿地方における主な活断層について講演をしていただきました。国土地理院からは、大塚孝治応用地理部長が「防災・減災に役立つ地理空間情報の整備と活用」と題して、自然災害伝承碑や治水地形分類図等を例に、国土地理院のウェブ地図「地理院地図」での使い方やデータを活かした防災力向上に資する利活用事例等について紹介しました。

その後は、兵庫県土木部技術調査課長吉村達郎氏、神戸市企画調整局政策課係長（データ活用担当）松尾康弘氏、（一社）兵庫県測量設計業協会測量小委員長魚本崇氏、同技術委員長玉利正人氏から、それぞれの組織におけるGISへの取組について講演していただきました。

【地理空間情報の利活用に関する展示会】

展示会では、（一社）兵庫県測量設計業協会による測量用UAVや地上レーザ機器の展示、兵庫県土木部によるCGハザードマップのデモなどが行われました。近畿地方測量部は、阪神淡路大震災発災直後から現在に至る復興の軌跡を映した空中写真や神戸市を中心とした活断層図を始め兵庫県内自然災害伝承碑、防災地理情報等に関するパネル展示を行いました。



岡田元委員長による特別講演



展示会場の様子

来場者からは、「活断層に関するいろいろなトピックスを聞けてよかった」「行政の現場で想像以上にデジタル化が進んでいて驚いた」といった感想が聞かれました。

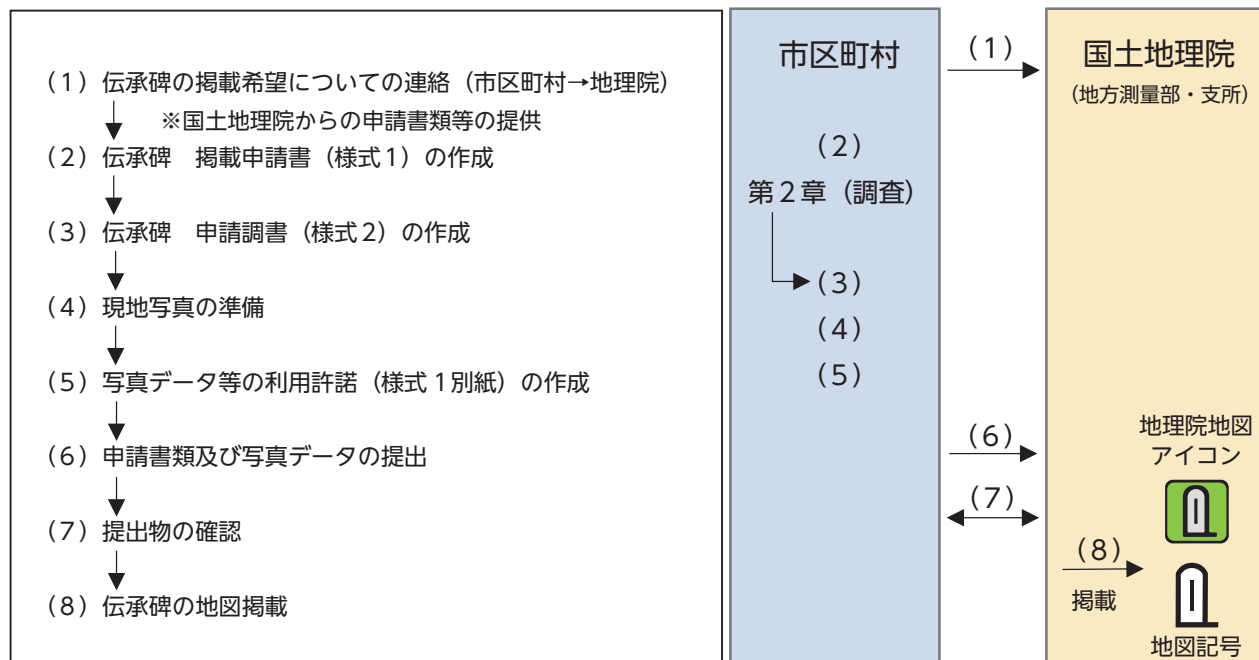
近畿地方測量部では、今後とも地理空間情報活用推進のため、産学官で連携を図りながら、地域に密着した関西 G 空間フォーラムの開催を進めて参ります。

(近畿地方測量部)

47	都道府県	639	市区町村	2234	基
----	------	-----	------	------	---

詳細については、自然災害伝承碑のページ (<https://www.gsi.go.jp/bousaichiri/denshouhi>) をご覧ください。
【市区町村の担当者の皆様へ】 自然災害伝承碑に関する当院への情報提供にご協力をお願いいたします。

自然災害伝承碑の申請の流れ



様式や手続きの詳細は「自然災害伝承碑に係る調査業務 実施の手引き 第6版 (令和6年3月)」
https://www.gsi.go.jp/bousaichiri/denshouhi_info.html をご覧ください。

12月の報道発表

発表日	件名	担当部署
9日	令和6年11月の地殻変動	測地観測センター 地理地殻活動研究センター
23日	第28回全国児童生徒地図優秀作品展を開催 —全国の優秀作品から「国土交通大臣賞」、「文部科学大臣賞」、「審査員特別賞」を決定—	総務部
23日	「作業規程の準則」一部改正のパブリック・コメントを実施します	企画部
24日	衛星測位を基盤とする三角点「富士山」の新しい標高 ～基準点の標高成果の改定に向けた取組～	測地部
27日	令和7年度 国土地理院関係予算決定概要	企画部

報道の内容は、国土地理院ホームページ> 2024年 報道発表資料一覧
<https://www.gsi.go.jp/WNEW/PRESS-RELEASE/press-2024.html> をご覧ください。

2月の主な行事予定

月日	行事
1/4～2/16	地図と測量の科学館 第28回 全国児童生徒地図優秀作品展
1/22～2/7	G空間 EXPO2025【※オンライン開催】 https://www.g-expo.jp/
2/27	第246回地震予知連絡会

国土地理院広報は、
 国土地理院ホームページ>広報誌>国土地理院広報
<https://www.gsi.go.jp/WNEW/koohou/> に掲載しています。

発行 国土交通省国土地理院
 Geospatial Information Authority of Japan

〒305-0811 茨城県つくば市北郷1番
 TEL 029-864-6255
 FAX 029-864-6441

連絡先：総務部広報広聴室
 国土地理院ホームページ
<https://www.gsi.go.jp/>